

事務事業名		統計情報提供事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目					
	施策名	34 効率的で質の高い行政運営の推進					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進			☐ 単年度のみ		01	02	05	01	02	
根拠法令				☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～)								
				☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度～ 年度								
				※全体計画欄の総投入量を記入								
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課										
	係名	統計係	電話内線	27-3111 112								
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画 (※期間限定複数年度のみ)					
各分野の基本的な統計資料を収録した統計書の発行と市ホームページへの統計資料の掲載により統計情報を広く提供し、活用を促進する。 ・大船渡市統計書発行 (毎年) ・大船渡市ホームページへの統計資料掲載 (随時) ・主な業務は、①各課や外部からの統計資料の収集、②原稿執筆、校正、③印刷 (委託)、④統計書の配布、⑤ホームページへの掲載、⑥毎月の人口データなど統計情報のホームページ掲載。 ・事業費は、統計書の印刷費として支出される。 平成22年度版の統計書は3月末に発行を予定していたが、東日本大震災の影響により、平成23年度予算において発行することとなった。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
										都道府県支出金		
										地方債		
										その他		
										一般財源		
							事業費計 (A)		0			
							人件費	正規職員従事人数				
								延べ業務時間				
								人件費計 (B)		0		
							トータルコスト(A)+(B)		0			

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 統計情報提供媒体数 件	
・大船渡市統計書 (市民所得推計合冊版) 発行		イ	
・大船渡市ホームページへの統計資料掲載		ウ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)			
・大船渡市統計書 (市民所得推計合冊版) 発行			
・大船渡市ホームページへの統計資料掲載			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
・市民		名称 単位	
・統計資料		カ 総人口 人	
		キ 提供資料数 頁	
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
・統計資料を生活設計や企業経営、教育・研究などに活用してもらう。		名称 単位	
		サ 統計書配布数 冊	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ ホームページ (統計) アクセス件数 件	
・計画的に質の高い行政運営がなされている。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	166	170	170	180	169	12
	事業費計 (A)		千 円	166	170	170	180	169	12
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	500	500	500	500	500	350
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,400
トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,166	2,170	2,170	2,180	2,169	1,412	
⑤活動指標		ア	件	2	2	2	2	2	2
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	43209	42575	42158	41684	41334	42000
		キ	頁	139	132	132	132	132	132
		ク							
⑦成果指標		サ	冊	350	350	350	350	350	0
		シ	件	—	2454	4104	5699	6000	6000
		ス							

事務事業ID	0428	事務事業名	統計情報提供事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和27年市制施行の時に、市の現況紹介のために発行した市勢要覧に統計資料を掲載した。以後、市勢要覧の資料編から独立させ統計書として統計資料を提供してきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
統計資料を必要としている人たちは、紙ベースの資料から電子情報による資料収集・活用に変ってきており、インターネットなどから得た情報を加工・分析して効果的に活用している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民からは、「最新の情報を速やかに提供してほしい」という意見がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 統計情報の提供・活用が図られ、統計に対する理解が深まり、円滑で質の高い統計行政が運営できる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ この事業は、あらゆる分野の総合的な統計情報を提供するもので、民間ではデータ収集が難しく、また、市民への情報提供、行政運営の基礎資料としても不可欠であり市の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 統計書の作成・配布とホームページへの掲載を行っており、情報を必要としている者が利用している状態である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 統計資料利用者のニーズを把握し、利用する立場に立った見やすく利用しやすい資料の提示方法を研究する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を廃止した場合、市民への統計情報の提供、共有化が図れなくなる。また、行政資料としても不可欠なため企画立案・意思決定に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 電子情報の活用を促進することにより、統計書の印刷部数を減らし印刷費を削減する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 電子情報の活用を促進し、紙ベースによる統計書発行の必要性を検討しながら、印刷に係る業務時間の削減を図る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 統計書は無償頒布しており、印刷部数の7割程度が資料提供機関や公共機関への頒布である。一般頒布が3割程度であることと、電子情報の活用促進により紙ベースでの利用が減少することを考慮すると、統計書の配布希望者に受益者負担を求めることは適切ではない。

事務事業ID	0428	事務事業名	統計情報提供事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 統計書の発行と市ホームページにより統計情報を提供した。引き続き見やすく利用しやすい情報の提供に取り組んでいくことが必要。 平成22年度は、3月末に統計書の発行を予定していたが、東日本大震災の影響で発行できず、平成23年度予算での発行となった。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 出版システムによる統計情報の提供は、作業にかなりの時間を要し、資料の検索・保管にも限界があることから、引き続きインターネット等電子情報による提供、活用を促進していく。	(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

統計書については、提供資料や印刷部数を見直しながらコストの削減を図る。
インターネット等によるデータ活用を促進するため、見やすく利用しやすいホームページの作成と迅速な情報提供について、運用管理していく。
近年、国及び県の統計調査による各種資料が、項目数の見直しや基本指標の変更等により、以前の様式を変更したり掲載していた項目を削除する例が多くなり、大船渡市の統計書への掲載が不可能な数値が増えている。今後はこのような流れを踏まえ、統計書作成の効率化と見易く使い易い統計書の作成を前提としながら、掲載項目及び時系列での比較表の内容検討が必要である。

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	商工観光物産課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合													
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている													
② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)													
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由
① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・統計書について、掲載内容等の見直しを行う。 ・インターネット等によるデータ活用を促進する。	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項